

1983年のイラク

著者	酒井 啓子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア・中東動向年報
雑誌名	アジア・中東動向年報 1984年版
ページ	[583]-602
発行年	1984
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00001956

イラク

イラク共和国

面積 43万8446km²
人口 1383万5000人 (1980年現在)
言語 アラビア語
宗教 イスラム教 (スンニ派, シーア派), ほかにゾロアスター教, キリスト教など
政体 共和制
元首 サダム・フセイン大統領
通貨 イラク・ディナール (1ディナール=3.2169米ドル, 1983年12月末現在)



1983年のイラク

戦争と経済危機の狭間で

酒井啓子

83年のイラクは、戦線が膠着するなか深刻な外貨不足の危機を迎え、政治的にも経済的にも焦燥感を強めた。こういった事態の打開のため政府は最新兵器を用いてホルムズ海峡周辺の危機感を昂め、欧米諸国を巻き込んで一気に停戦にもち込むことを狙ったが、失敗に終わった。逆にそのことがフセイン大統領の威信を低下させることになり、クルドなど従来からの反政府活動を刺激した。年後半フセインは軍内の不満を抑えるためにその「血縁政治」に終止符を打つことを余儀なくされたので、その政治的基盤はますます狭められている。

経済的には対外支払い不能に陥り、最悪の状態となった。先進国諸国の協力的な対応により、原油による現物支払い、延べ払いへの切換えで一時を凌いでいるものの、GDP成長率はマイナス8.2%（ワートン研究所試算）前後と推測され、近年最低となった。

政治□□

○内部固めに尽力 82年に大幅な内閣改造を行なって体制の建て直しをはかったサダム・フセイン政権だが、その後大きな変動はなく、83年8月までは比較的内政の安定が保たれた。その間フセインは着々と独裁色を強め、1月には病気を理由にベテランのハマディ外相を更迭、かわりにフセインの右腕であるアジズ副首相に外相職を兼任させた。一方イブラヒムRCC（革命指導評議会）副議長の権限は大幅に制限され、重要な政策決定の場からは遠ざけられている。

大衆レベルでの「フセイン個人崇拜」も強められており、各地で彼の肖像画が飾られたり、フセイン支持パレードが組織されたりしている。また大統領命で土地や住宅、自動車が無償で国民（特

に軍人、戦没者遺族）に配布される、軍人に限られていた恩賞が労働者や宗教関係者にも広く与えられるなどの慰撫措置がとられた。

同時に労働組合や協同組合などの与党バアス党の末端組織の再編が図られた。4年間の任期切れに伴う労働組合総連盟の役員選挙が6月にスタートしたのを皮切りに7月には農業協同組合総連盟で、11月には国民学生連盟で役員選挙が行なわれた。これらの組織は党末端の機関としての農民、労働者の統括にあたってきたが、その役員交替を行なうことで国民の人心一新を図り、さらにフセイン体制に批判的な者を末端からも完全に排除し国民に対する監視体制を一層強化する、ということがその目的であった。

○クルド反乱の激化 内部固めを進めるフセイン政権に対し、クルドゲリラは近年になく激しい反政府活動を展開した。このクルドの武装反乱を刺激したのは、7月のイラン軍の北部戦線への攻勢であった。

83年前半イランは主に中・南部戦線（バスラ、マングリ周辺）において戦闘を展開し、2月、4月と二度にわたって攻撃をしかけた（「バルファジル」作戦）が、イラク軍はこれを撃退、双方ともさほど大きな被害をうけぬまま戦線は膠着した。これを打開するため7月にはイランは北部クルド地区に眼を転じ、ハジ・オムラン、ズバルティヤ、ベンジュインなどを目標に攻勢をかけたが、その目的のひとつは同地におけるクルドゲリラを支援し、反フセイン統一戦線を組むことにあった。これを受けてクルド武装組織「ベジャメルガ」（クルド民主党が分派した組織で、故バルザーニの息子イドリースとマスードが率いる）は7月末に北部の戦略的要地ハジ・オムランをイラク政府の手から「奪回」したと発表、一方政府も「イランと協力した者に対して

は厳しい措置をとる」と強く警告した。また9月のトルコ経由石油パイプライン爆破も同組織によるものと思われる。

しかしこれらのクルド反乱の激化を誘発したのは、中央政府が対クルド懐柔の手を弱めたという内部要因によるところが大きい。中央政府財政の悪化からクルド向け開発計画が大幅に縮小されているのもその一因であるが、6月に政府がクルド人徴兵免除を撤回し、9月に新たに徴兵を開始したことはクルド人の間には大きな不満を残すこととなった。そのことは8月のクルド自治区立法評議会選挙にもよく表われている。この選挙での立候補者のうちバアス党、クルド民主党、クルド革命党など政府系候補は3割にとどまり無所属候補が過半数を占めた(MEED誌による)。

クルドによるテロは年末にかけてさらに激化し、知事護衛官が殺害される、フランス技術者を誘拐してクルド政治犯57人の釈放を要求するといった事件が相次いだ。これに対し政府は11月にフセイン警護用の大統領府付特別親衛隊を北部戦線に派遣、クルド地域の治安にあたらせた。また各クルド有力部族を説得して自衛させている。

このような抗争のなかで政府は12月に、バルザーニ兄弟と並んでクルド反政府活動を指揮しているタラバーニとの間で和議を結んだ。この和議は立法評議会における「自由で民主的な選挙」、国家予算の30%のクルド地域への配分、およびクルド地域自衛のための「クルド軍」設立の3点から成っている。しかしバルザーニ兄弟からの反応はなく、完全な和解の成立には至らなかった。

●血縁政治に終止符 クルド地域の戦局の混迷化と財政の悪化は各方面の不満を強めることとなった。これらの不満の昂まりを制するため、10月以降フセインは党、内閣の人事異動を行なった。

この人事異動の注目すべき点は、フセインがタクリティー閥、すなわち自らの親戚を解任していることである。まず異父弟バルザンが10月末に情報局長職を解かれ、続いてその弟ワトバンが就任したばかりのサラディン州(タクリティー閥の出身地)知事を解任された。さらにその弟のサバーウィー国会議員も10月以降公式の場に姿を見せない。『ロンドン・デイリーメール』紙は10月に

フセイン暗殺未遂事件の発生を伝えたが、バルザンはその事件に関与していたとも言われている。

この一連の解任劇は、自らの側近から「裏切者」が出ることを怖れたフセインがフセインの権威を傘にきて増長していたイブラヒム兄弟を、末弟ダハム(6月)、母サブハ・タルファ(7月)の死亡を契機にページした、という「お家の事情」から生じたものであった。しかしその背景には、軍の現体制批判をかわし軍を懐柔するために、フセインが自らの血縁体制を放棄せざるをえない状況に追いやられた、という面があることは見逃せない。フセインが自分の身内を謀報機関の要職につけそれをもって軍部を厳しくチェックしていたことが、軍部の対フセイン批判の大きな一因だったからである。12月に軍事担当國務相職が新設され、そこにジャンシャル参謀総長が据えられたことも軍首脳部に対する懐柔策のひとつである。その一方で各部隊の司令官も数回にわたり異動させられており、個々の部隊が特定の行動を取りえないよう軍内の流動化がはかられている。

これらの軍および党内の人事異動は年末まで続き、12月にはハンミ高等教育相の解任、ラシド地方行政相、サマライ青年相の更迭が発表された。

一方、フセインはこれらの内政の混乱から国民の目をそらせるため対外的には強硬策をとった。すなわち9月にはいると政府は「5月の対仏交渉で購入契約したエグゾセミサイルを対イラン攻撃に使用する」方針を明言したのである。さらに10月以降I J P Cやイラン内陸の主要都市への砲撃を示唆するなどイランの経済要地をターゲットにし、スカッドBやSS12(いずれも長距離ミサイル)などの最新鋭兵器を用いた作戦を展開している。また艦船攻撃においても従来のイラン船攻撃から第三国の商船をも攻撃するようになったほか、バンドルホメイニに機雷を敷設したと発表するなどその被災の危険性は第三国にまで及ぶようになった。しかしこういった「湾岸の危機」をあおりたてるイラクの「威嚇」にもかかわらず調停活動は期待したほど活発化せず、早期停戦の実現には効果があがらなかった。そのため軍の内部では「イランに決定的な打撃を加えることのできないフセイン」に対する幻滅感が強まることとなった。

○シーア派の動向 シーア派反体制組織「アル・ダーフ」は年々テロ活動を激化させているが、83年も内外で10件近い爆破事件を起こした。特に国内での活動には厳しい弾圧政策がとられているためその活動は国外に飛火し、12月にはクウェートで米仏大使館の爆破事件を起こした。仏誌『ジュヌ・アフリカ』によれば「アル・ダーフ」を含むシーア派組織は「イスラム聖戦機構」の名のもとにテヘランの「イラク・イスラム革命最高評議会」の傘下で国際的テロ活動を行なっていると言う。フセインはこれらシーア派に対しシーア派居住区「サダムタウン」(元「ファッサウラ」地区)の再開発を急ぐなど、懐柔を強めている。

経 済□□

○対外支払いの延期 83年のイラク経済の最大の課題は深刻な外貨不足にいかに対処するかということにあった。頼みの湾岸産油国からの援助は年初めにサウジが120億ドルの無償融資を約束したにとどまった。そのため年前半相次いで短期の借入れを行なった。3月末に前年より要請していた5億ドルのユーロ・ローンが5カ月ぶりにまとめられ、またトルコ経由パイプライン拡張工事のため1億2000万ドルをユーロ市場から借入れた。さらに2月にはアラブ通貨基金が9000万ドルを、4月にはイスラム開発基金が3050万ドルを融資し、また9月にはそれぞれ8480万ドル、2500万ドルの貸付けを行なった。

同時に、国内開発プロジェクト請け負いの外国企業への工事代金支払いについて、政府は82～83年分支支払いの2年間延期を認めるよう各国政府に要請した(2月)。その対象となったのはイギリス、フランス、西ドイツ等西欧企業と日本、韓国、インドの企業であった。当初各国とも延期に消極的な姿勢を見せ、フランス輸出信用公社は対イラク輸出信用の新規供与を停止するなどの措置をとった。しかし前半アジズ、ラマダンらが各国政府との折衝を続け、結局5月に対仏交渉の決着がついたのを皮切りに8月には主要債権国との間で一応の合意が成立した。イラク側は大部分の輸出信用への切換えを望んだが、パートナー支払いが支払い方式の中心となった。5月の対仏交渉では83

年支払い予定の軍事部門債務返済額10億8700万ドルのうち6～7割が原油(250～350万ト)で支払われることとなり、7月の対日交渉では、83年分は90%を2年間繰り延べるが82年分には原油支払いとなった(対象となった丸紅、三菱、住友3社の現物支払い分はそれぞれ1億3300万ドル、4300万ドル、700万ドル)。またインド政府との間でも支払い繰延べ分(支払い予定総額5億6000万ドルのうち優先プロジェクト分を除く3億9000万ドル)の4分の1を原油40万トとイオウ10万トで現物支払いすることが決定された。韓国企業も主に原油で支払いをうけたようで、5月には現代建設が中断していた事業を再開した。これらの原油はサウジ、クウェートが25万バレル/日ずつ肩代り供給している。

輸出信用への転換交渉も比較的順調であった。7月西ドイツ銀行連合はハイリット・ボーエルナー・パウ社およびワイス&フレイタグ社にそれぞれ約1億2000万ドル、5000万ドル(支払い総額の3分の1および5分の1)のバイヤーズクレジットの供与を決定し、また西ドイツ/オーストラリアコンソーシアムによる3億5100万ドルの道路建設プロジェクトも8月に一部繰り延べが決定された。イギリス企業のなかには交渉が決裂し撤退する企業もあったが、政府は輸出信用供与には積極的な姿勢を見せ、10月のラマダン訪英により英国輸出信用保証局による3億7500万ドルの新規供与を決定した。イギリス最大のイラク進出企業のジョンレイン・インターナショナル社は、イギリス銀行から6300万ドルのローンを得るなどして83～84年分支支払い総額の80%弱(1億1250万ドル)の繰り延べに合意している。また日本は8月に安倍外相が訪イ、13億ドル前後未使用のまま8月15日に使用期限の切れる予定であった円混合借款の期限を5年間延長することを決定した。オーストラリアも11月に同様の輸出信用使用期限延長(2億7000万ドル、2年間延長)について合意した。フランスは8月に10億ドルの輸出信用を新規に供与、11月にも短期融資を行ない、イラクの対仏累積債務は40億ドル近い額になった。

年末にはさらに小額取引および84年分支支払い予定分の支払い延期についての交渉が始まった。先進国との交渉は引き続いて順調だが、ブラジルは4億ドルの債務をめぐる交渉決裂に終わっている。

●**苦しさ増す財政** 83年(暦年)の予算は6月に発表され、経常予算は前年より15%増加したものの開発予算は前年度より23%減となった。82年以降の新規プロジェクトの発注停止は83年も続き、2月にバグダード・バスラ間南部新幹線第一期工事(25億ドル)がブラジルと韓国に発注されたものの北部新幹線建設、モスル国際空港建設など5カ年計画の中心プロジェクトは発注が見送られた。また発注済の首都地下鉄建設も着工は84年に延期された。

対外発注の激減と同時に政府は輸入許可証の発行を大幅に制減したため、輸入は82年に比較して40~80%の大幅減となった。わずかに許可された輸入もカウンターパッチェスが主流で、政府は各国に原油の購入を強要している。

これらの財政逼迫を補なうため、6月から全国的に金・貴金属の供出運動が始められた。これはイラク婦人総連盟が自発的に開始した運動とされているが実際にはかなり強制的に行なわれたようである。これにより150ト(現金換算約18億ドル)の金が集められた(8月)。また政府の強制をのがれて資産を国外に持ち出すことを防止するため、8月に政府は金の搬出入に関する新規定を設けた。これによればイラク人による金地金・金製品の持ち出し許可上限は100グラムで、持ち帰ることが義務づけられている。

●**石油輸出増加への努力** 輸入許可の大幅制限で輸入が激減したにもかかわらず貿易収支はわずかな改善しか見られなかった。シリア経由パイプライン再開交渉が挫折したうえ3月に原油価格が5ドル下がったことで石油輸出も減少したためである。そのため外貨準備は減少を続け、取り崩し額は年間20~30億ドル前後、83年末の残高は20~40億ドルにまで落ちこんだものと推測される。

政府はこの石油輸出を増加させるための努力を続けた。2月にトルコ経由パイプラインが開始されたが、さらに7月以降原油粘度低下の化学薬品を利用して同パイプラインの輸送能力を10月73万バレル/日、11月80万バレル/日に引き上げた(従来の能力は70万バレル/日)。またサウジアラビア経由パイプラインの新設計画についても、年末ようやくサウジからの承認が得られた。その第一段階は南部

マイラ油田から既存のサウジパイプラインに接続パイプラインを引き40~50万バレル/日の輸送を可能にするというもので1年以内に完成可能と見込まれている。同パイプラインは最終的にはヤンブーまで延長され150万バレル/日の輸送が可能になる予定だが、完成にはさらに2~3年かかる。またヨルダン経由パイプラインの新設についてもヨルダン政府との間で交渉が続けられた。その他11月にはバスラ港に浮揚ブイバースおよび連結用のパイプラインを敷設する計画がスタートした。これらの輸出増を見込んでタキ石油相は12月のOPEC総会で、国別生産上限の引き上げを要求した。

原油だけでなく石油製品や液化ガスの輸出促進にも力が入れている。2月にベイジ製油所が完成し国内製油能力が35万バレル/日に上昇したため、タンクローリーを利用してアカバ港からの製油輸出を開始した。また液化天然ガスの輸出についても10月にトルコとの間でパイプライン新設(年間300万ト)の合意が成立した。

●**その他の生産活動** 農業生産は開戦以来年々減少しているが、外貨節約のため自給への努力が促されている。政府は7~9月の農協総連盟役員選挙において農協の生産技術開発促進のため、農業技術者の立候補権を認めた。また10月末の農協総連盟大会では「土地や機械の賃貸を推進し、生産性向上のため競争原理を導入する」ことが方針として定められ、大土地所有の復活も容認されることとなった。しかし効果は思わしくなく、年末、84年に向けてのアメリカ、カナダ、オーストラリアから小麦輸入契約が従来にない260万トという大きな規模で結ばれ、また84年1~4月にタイ米12万5000トを購入する契約も結ばれるなど、穀物の輸入依存度は逆に高まった。

農産物加工工業は、ドイツの対日輸出開始、甘草ドライパウダー輸出の増加(前年より55%増)など石油以外の外貨収入源として重視されたが、輸出全体の1割も満たしていない。

素材産業では年産170万トのサマワ・セメント工場が4月に完成したほか7月にアブ・グライブ鉄道枕木製造工場が完成するなど、徐々にではあるが輸入代替が進められている。

○雇用・物価 外貨不足は外国人労働者に対する支払いにも支障をもたらし、5月末にはフィリピン人労働者への外貨支払いを原油支払いに切り換えるためラマダンが訪比した。その後は政府は外貨節減のため外国人労働者の受け入れを制限している。その分女子労働力に期待をよせており、8月には今後100万人の女子を雇用する計画が明らかにされた。また休暇中の学生の利用、休日出勤などマンパワー不足を補う措置がとられた。

物価は、公定価格の引き上げが小幅にとどまったため82年に比べてやや落ち着いたようだが、物産不足は深刻化している。またタクシーのメーター導入を始め運送システムの整備が進められているため、インフレ原因のひとつである輸送コストは、徐々に軽減されつつあるものと思われる。

外 交□□

○「調停者アメリカ」への期待 83年のイラク外交はいかにアメリカを調停者としてイラン・イラク戦争の舞台に登場させるかということに終始した。すなわち湾岸諸国を戦争に巻き込んで「イラクの危機」を「湾岸全体の危機」に拡大し、アメリカの湾岸介入のお膳立てを作ることがその課題であった。

そのようなイラクの意図が顕著になったのは3月前後からであった。イラクの砲撃によるノールズ油田の油井損傷で湾内に大量に原油が流出した際(3月)、政府は「国際機関の保護下で修理を行ないその間部分的に休戦する」ことを提案したが、その真の意図は修理の口実のもとにアメリカを中心とした国際派遣軍を戦場に導入することにあると思われる。しかしこの提案に対しイランは「自力修復」を主張して拒否したため、挫折した。

しかし9～10月にイラクの「エグゾセ使用」の威嚇に対してイランが「報復としてホルムズ海峡を封鎖する」と言明した際には、アメリカは積極的な行動に出た。米艦隊はインド洋に増派され、ペイルート沖の海兵隊も急遽ホルムズ海峡に向かい、「湾岸の安全」の危機に備えた。この時期にはアメリカ国内においてもペイルートの海兵隊に大きな打撃を与えたシーア派のテロ活動に対する非難が反イラン感情となって盛りあがっていたため、

イラク支持の立場が固まったものと思われる。

そういった背景をふまえて、12月にはサウジ、エジプト歴訪中のラムズフェルド・アメリカ中東特使が急遽イラク入りし、フセイン大統領と会談した。それ以前にもニューヨークのハマディ・シュルツ会談(2月)、パリのアジズ・シュルツ会談(5月)などが行なわれていたが、アメリカ高官がバグダードを訪問するのは1977年のハビブ國務次官(当時)の訪問以来6年ぶりである。ラムズフェルドは「大使交換の用意がある」と発言し、67年以来断絶している国交再開の可能性を示唆した。

○行き詰まる調停工作 イラクがその調停努力を専ら欧米諸国に頼らざるをえなくなったのはアラブ諸国や非同盟諸国による調停活動が完全に破綻をきたしたからである。これまで調停活動の中心となっていたアルジェリアは1月にサウジ、シリアを含めて大がかりな和平工作に乗り出したがその内容はかなりイラクにとって不満なものであったらしく、フセインが自らリヤドに乗り込んでこの調停活動に圧力をかけた。結局この工作が挫折してのちアルジェリアは調停活動から遠ざかっている。またインドでの非同盟諸国会議(3月)でもマールーフ副大統領提案の停戦案がイラン支援各国に拒否されたうえ、次回の主催国をイラクにするか否かの問題も決着のつかぬまま閉会となった。その他4月にはイスラム民衆会議が、10月には国連安保理事会が停戦案を提出したにもかかわらず、合意は不成立に終わった。

一方政府は、イランがテヘランにイラク反体制組織「イスラム革命最高評議会」を抱え込んだのに対抗して、パリ亡命中のイラン反体制派で、ムジャヒディンハルクのリーダーのラジャビヤパフチアル元首相、バニサドル元大統領との接触を強めた。イランの反政府勢力に挺入れすることでイラン国内の政府批判を刺激しようとしたのである。1月に行なわれたアジズ・ラジャビ会談でラジャビはイラクの全面的支持を表明し、3月には独自の停戦案を提案した。しかしこれらの働きかけもイラン国内には大きな影響力を持ちえなかった。

懸案の対シリア関係は、アブドラー・サウジ皇太子の数回の仲介にもかかわらず悪化したままであった。11月には「79年に立ち消えとなったイ

ラク・シリア合邦構想を再開すればイラク・イラン間の和平交渉に協力する」とイラン支援国として初めて和平条件を明らかにしたが、これはバクル大統領時代に進められていたシリア主導の合邦構想を実現することで実質的にイラクをアサド政権の支配下におこう、という野心の表われである。

●パレスチナ問題について「穏健化」進む アメリカとの関係を緊密化させると同時にパレスチナ問題についてもアメリカ主導路線への大幅な歩み寄りを見せた。1月に、82年夏のソラズ米国議員との会見でフセインがイスラエルの存在を事実上認める発言を行なったことが公式発表され、対イスラエル関係において妥協的な態度を示した。またPLOの内紛についてもシリアの内部介入を非難、アラファト派支持を早くから強調し、12月にトリポリ退去のPLO武装組織の一部を受け入れるにあたって反アラファト派のアブ・ニダル派を国外追放しその事務所を閉鎖するなどの措置をとった。

「穏健派」アラブ諸国との関係も従来どおり堅固であったが、特にエジプトとの関係は82年に続いて一層強化され、サウジーヨルダン—イラク—エジプト—PLOファタハ派という親米路線が固められた。1月のアジズ副首相とガリ・エジプト国務相とのパリ会談を皮切りに7月にはアジズが、11月にはラマダンがカイロを訪問し、また10月にはアリ・エジプト外相がバグダードを訪問した。副首相クラスの会談は78年の断交以来のことで、フセイン・ムバラク会談も間近かと期待された。また8月の経済貿易協力協定ではイラクがエジプトにイオウ、リン鉱石を供給しエジプトがイラクに繊維製品を供給するという契約が結ばれ、またカイロでラフィダイン銀行が再開されることになった。こういったイラクのエジプト寄り路線は、5月のアラブ・ジャーナリスト連盟総会でイラクがエジプト代表を招待して各国から批判をうけるほど「突出」したものであった。

ただこれらの「急激な穏健化」には、フセイン個人の先走り傾向が見られる。5月のレバノン撤兵合意の際、政府が反対表明する一方でフセインが賛成するなど、対外政策の混乱が見られた。

●西欧諸国との関係 西欧諸国との間では、プロジェクト代金支払い延期問題をめぐって活発な外交が繰り広げられた。特にフランスは、債務返済の延期に応じるのみならず新たな軍事物資の供与契約にも積極的で、2月にミラージュ戦闘機の引き渡しを、5月にはエグゾセ搭載のシュペール・エタンダール5機の2年間貸与契約を行なった。さらに6～9月にはフランス・ランディビジョー基地において数名のイラク人パイロットがシュペール・エタンダール操縦のための訓練を受けた。同様の訓練はイギリスにおいても行なわれたようだ。

フランスは機会あるごとに「フランスはイラクの敗北を望まない」とイラク支援姿勢を強調しているが、一般に西欧諸国はイラクに対して協力的である。これはアメリカと同様湾岸地域の安全保障を考えてのことだが、一方で西欧の輸出市場としてのイラクの重要性も見逃せない。西欧諸国としてはそのファイナンス力を最大限利用して日本、韓国に奪われた中東市場をこの機会に回復し、イラクの戦後復興需要に期待したいところである。

●その他の外交関係 年半ばに激化したクルドの反政府テロからトルコ経由パイプラインを守るため、トルコとの間で6月、9月の二度にわたって安全保障条約が結ばれた。特に6月の会談では、トルコが自国のクルド反乱を鎮圧する際同国軍がイラク国境を越境することをあらかじめイラクが認めることで双方とも合意、またパイプライン周辺に鉄柵を設ける作業が両国の協力で行なわれた。

共産圏諸国との関係についてみると、ソ連との関係はブレジネフ時代の冷却状態に比較して良好であった。特に2月対イラン関係が悪化して以降、ソ連はイラク寄りの姿勢を明確にしている。3月にはハダド国会議長が、11月にはアジズ副首相がソ連を訪問し、また11月のソ連革命記念日にはラマダン第1副首相が在バグダード・ソ連大使と異例の会談を行なった。またソ連製武器の対イラク輸出も、82年12月以降T72型戦車やスカッドB、SS12などの最新兵器を含めて従来より増加しているものと思われる。しかし政府の基本的方針は親米路線をとっているため、より一層の関係の緊密化はあまり望めない。

1月

1日▷フセイン大統領、南部戦線視察(3日間)を終了——同地区の第4部隊兵士に褒賞を行なう。

2日▷イラク海軍、イラン船4隻をコールムーサ港付近で撃沈——イブラヒミ・アルジェリア外相のイラン訪問およびシャティ ICO 議長の調停続行声明に時期を合わせて行なわれたもの。

3日▷『バクダッド・オブザーバー』紙、82年8月25日にフセイン大統領がアメリカ上院議員ソラーズと会談した、と報道——同会談においてフセインは「アラブ指導者でイスラエルの存在を消滅させることを考えている者はいない」と事実上イスラエルを承認。

▷フセイン大統領、83年の予算、開発投資計画、輸入計画について閣僚会議開く。

▷アジズ副首相、パリ訪問——ミッテラン大統領、モローコ首相らと会談し、武器供与を含む対イラク援助の強化を要請。

4日▷イラク国軍、イラン船2隻を撃沈。

▷国会、貿易業者規制法可決。

▷イラク訪問中のバハンダリ・インド外務次官、アルワン外相代理と会談。

6日▷第62回建軍記念日——フセイン大統領、国軍首脳部と会談。

▷マフムード・イラク労働組合総連議長、自動車事故で死亡。

▷カイド・北イエメン開発相、イラク訪問——8日から始まるイラク・北イエメン通商協力委員会出席のため。

7日▷オンピン・フィリピン商工相、イラク訪問——在イラク・フィリピン人出稼ぎ労働者問題についてフセイン大統領、ラマダン第1副首相らと会談。

8日▷パリ訪問中のアジズ副首相、ガリ・エジプト外務担当国務相と会談。

▷フセイン・クウェート内閣官房国務相、イラク訪問しフセイン大統領と会談。

9日▷アブドゥル・ワハブ RC メンバー、バグダード知事就任——前知事アリーは地方行政省次官に更迭。

▷パリ訪問中のアジズ副首相、パリ亡命中のラジャビ(イラン・ムジャヒディンハルク指導者)と会談——イラン現体制非難と早期停戦について合意。

▷ハダド国会議長、イラク訪問中のイギリス労働党国会議員ワトキンスと会談。

10日▷アルワシユ保健相、湾岸アラブ閣僚会議(リヤド)から帰国。

11日▷英『デイリーテレグラフ』紙によれば、ソ連が対イラク兵器供給を開始——ソ連の新規兵器供給は80年以降始めてであり、ミグ、T72型戦車も含まれていると言われている。

▷カシ・アルジェリア外務次官、イラク訪問し、ハマディ外相と会談。

▷イラク・ブルガリア合同通商会議始まる——フィリポフ・ブルガリア首相がイラク訪問。

▷キャッターソン・オーストラリア農相、イラク訪問しユーニス農相、マフムード灌漑相と会談——オーストラリアからの肉・小麦購入をめぐる交渉。

12日▷タキ石油相、インド訪問——13日に始まるインド・イラク合同通商会議に出席のため。83年の原油輸出契約(350万ト)が結ばれ、同時に昨年より懸案だったインド企業への戦争補償について合意成立。

▷国会、商工会議所法案可決。

▷イタリア・イラク間相互協力覚書調印。

14日▷アラファト PLO 議長、イラク訪問——翌日のフセイン・アラファト会談では対シリア政策が討議された様子。

▷アブドゥラー・サウジ皇太子、イラク訪問しフセイン大統領と会談。

15日▷フセイン・ヨルダン国王、イラク訪問し、フセイン大統領らと会談。

16日▷国会、高等教育法案可決。

17日▷イラク国軍、カーグ島を爆撃したと発表。

18日▷フセイン大統領、急遽リヤド訪問し、ファハド国王と会談——この前後、マヌード・サウジ国務相とシャドリ・アルジェリア大統領との会談、イブラヒミ・アルジェリア外相とパルメ国連特使との会談等が行なわれ和平調停活動が活発化。

23日▷第8回アラブ農相会議開く。

▷中国共産党派遣団、イラク訪問。

24日▷ハマディ外相、更迭——アジズ副首相が外相職を兼任し、ハマディは大統領府担当相に横すべりした。病気が原因と思われる。

26日▷『アル・ムサッワル』紙上で、ハダド国会議長、エジプトに正規軍派兵を要請。

28日▷フセイン大統領、停戦に関してホメイニと二者会談を行なう準備がある、と発言。

▷ニコライ・ルーマニア経済担当副首相、イラク訪問——30日にフセイン大統領と会談。

29日▷ギリシア・イラク合同通商会議開く。

▷イラク・東独農業関係合同会議開く。

2月

1日 ▶タキ石油相、イラク訪問中のカウスフォル・ヨルダン商工相と会談。

3日 ▶ニューデリーのイラク航空およびエールフランス事務所が爆発。

4日 ▶フランス政府、契約済のミラージュ F 160 機のうち 29 機を年内にイラク向け引き渡す、と決定。

5日 ▶ハダド国会議長、ラバトに出発——アラブ議会連盟第3回大会（8日から）に出席のため。

7日 ▶国軍、「バル・ファジル（暁）作戦」を撃退、と発表——イランは中部戦線のいくつかのイラク軍監視所を奪回と発表。これに関してフセイン大統領はフセイン・ヨルダン国王、ファハド・サウジ国王、ムバラク・エジプト大統領と電話会談を行なった。

8日 ▶ジャンム文化情報相、ナワル・ヨルダン文化相と会談。

9日 ▶ガリ・エジプト外務担当国務相、イラク訪問——フセイン大統領、アジズ外相らと会談。

▶フランス政府、COFACE による輸出信用のイラク向け新規供与の停止を発表——これまでの仏政府によるイラク向け信用供与は46億6000万ドルにのぼる。

▶政府、三菱、丸紅等日本企業に対しプロジェクト代金の支払い条件の変更を要請。

▶国軍、コールムーサ港でイラン船3隻を撃沈。

10日 ▶ラヒム運輸通信相、サウジ訪問しトルキー・サウジ通信省次官と会談。

▶フセイン・ヨルダン国王、イラク訪問しフセイン大統領と会談。

▶ブラジル・フォルクスワーゲン社、イラク向けに自動車5万台（3億ドル）供給契約結ぶ——同供給計画は日本企業が受注と目されていた。

11日 ▶ラズキ財政相、ウィーンに出発——14日からのOPEC 基金会議に出席のため。

12日 ▶UNCTAD アジア閣僚会議開く。

▶国軍、カーク島爆撃と発表。

13日 ▶イラク・ヨルダン合同通商会議開く。

▶シェイソフ・仏外相、イラク訪問しフセイン大統領と会談。

▶フセイン大統領、逃亡兵を雇用した団体に対して罰を課する、と声明。

14日 ▶バンコクの元イラク航空事務所爆破さる。

▶ラマダン第1副首相、イラク訪問中のオンピン・フィリピン商工相と会談。

15日 ▶ハマディ大統領府付国務大臣、シュルツ米国務長官とニューヨークで会談。

16日 ▶ヤクブ・カーン・パキスタン外相、イラク訪問しフセイン大統領と会談。

▶ラマダン第1副首相、トルコ訪問しウルシュ首相と会談——トルコ経由石油パイプライン拡張工事についてはABC、APICORP 2行を主幹事とするユーロ・ローン1億2000万ドルによるファイナンスが期待されている。また同会談においてトルコ経由天然ガスパイプラインの新設についての討議も行なわれた。

18日 ▶西独軽工業相、イラク訪問——支払い延期問題に関してアブドゥラー軽工業相と会談。

▶国軍、コールムーサ港でイラン船1隻撃沈。

20日 ▶タキ石油相、イラクの原油埋蔵量は新油田の発見により従来の460億バレルから590億バレルに増加と発表。

21日 ▶国連安保理事会、イ・イ戦争の和平調停に関する討議——22日早期停戦を決議。

▶イラク・ユーゴスラビア通商合同会議始まる——ユーゴ側はイラク訪問中のドラギャン副首相が出席。

▶ラズキ財政相、チュニス訪問——アラブ社会経済会議出席のため。

▶トルコ商工会議所派遣団、イラク訪問。

22日 ▶アジズ外相、サウジ経由パイプラインの新設についてイラク・サウジ間で合意成立、と宣言——輸送能力は150万 b/d で86年に完成予定。

23日 ▶ファルマン運輸省次官、ヨルダンから帰国——イラク・ヨルダン陸運会社理事会出席のため。イラク貿易の不振による同会社の経営方針の見直しが議題。

24日 ▶カリファ・バハレーン住宅相、イラク訪問しフセイン大統領と会談。

▶ベンダリ・インド外務次官、イラク訪問——3月の非同盟諸国会議（ニューデリー）についての打合せを行ない、次回のバグダード開催について両者合意。

26日 ▶タキ石油相、アラブ湾岸諸国歴訪を終え帰国。

27日 ▶ヤシン外務次官、リヤド訪問しサウド・サウジ外相と会談——ヤシンはヨルダン、サウジ、クウェート、北イエメン各国を歴訪中。

▶キタニ外務次官、非同盟諸国会議専門委員会に出席のためニューデリー訪問。

▶国際赤十字派遣団、イラク訪問。

28日 ▶イラク・モロッコ間二国間会談、ラバトで始まる——イラク側はラズキ財政相が出席。

▶イラク・ポーランド合同通商会議開く。

3月

1日 ▶アジズ外相、非同盟諸国会議出席のためニューデリー訪問——同会議副議長席をめぐりイラン・イラク代表間で対立。

▶ウルワシュ保健相、アブダビ訪問——翌日から始まるアラブ保健相執行委員会に出席のため。

2日 ▶イラク海軍、ノールズ油田に爆撃、イラン船5隻を撃沈。

▶ニューデリー訪問中のアジズ外相、イブラヒミ・アルジュリア外相およびガリ・エジプト外務担当國務相と会談。

3日 ▶OPEC 石油相会議、ロンドンで開く——タキ石油相出席。

▶ラマダン第1副首相、イラク訪問中のオブレ・フィリピン労働雇用相と会談。

▶非同盟諸国外相会議開く。

▶イラク空軍機、150人の警備用コマンド部隊を乗せてニューデリーに無断着陸(読売)——インド政府は事実そのものを否定。

4日 ▶アリ貿易相、韓国訪問——全斗煥大統領、金埃成副総理らと、韓国企業に対するプロジェクト代金支払い問題について討議。7日には、韓国に経済的最恵国待遇を与えるとの相互協定が結ばれた。

▶クルド・ゲリラにより捕縛されていたデンマーク人労働者、解放。

5日 ▶バグダード市内エールフランス事務所爆破——クウェート航空事務所でも爆発物発見。

▶ラズル労働相、アンマンのアラブ労働者大会出席(16日まで)——その後バドラン・ヨルダン首相らと会談。

6日 ▶マールーフ副大統領、非同盟諸国会議出席のためニューデリー入り。

▶ラマダン第1副首相、第3回農業総会に出席——農村の過疎化防止を強調。

8日 ▶マールーフ副大統領、ニューデリーでムバラク・エジプト大統領と会談。

▶OPEC 臨時総会——タキ石油相出席。14日基準価格の5ドル下げを決定。

10日 ▶イラク海軍、コールムーサ港にてイラン船6隻を撃沈。

11日 ▶フセイン大統領、第4部隊(南部)視察——同部隊長ヒシャム少将と会談。

12日 ▶シクレール・トルコ中銀総裁、イラク訪問しラマダン第1副首相と会談。

▶フセイン大統領、国軍準士官2名を少尉に昇格。

13日 ▶非同盟諸国会議閉会——次回開催候補国にイラ

クのはかりビア、シリア、北朝鮮が立候補し最終決定は行なわれなかった。

▶イラク・ハンガリー間相互協力協定調印。

14日 ▶ファディル宗教相、ヨルダン訪問。

▶イザッディン高等教育相、UAE、オマーン向け出発——オマーンのアラブ教育相会議(22日)に出席のため。

15日 ▶エジプト国営航空、バグダード向け航空便再開。

▶スハイマト・ヨルダン運輸通信相、ラマダン第1副首相と会談——イラク・ヨルダン陸運会社のヨルダン側代表としてイラク訪問中。

▶鉱工業省、伊藤忠にバグダード天然ガス発電所付属修理施設建設(23億5000万円)発注。

▶アラブ湾岸農業関係会議開く——ラマダン第1副首相が出席。

16日 ▶政府、西独企業に対して83—84年中に返済期限のくるプロジェクトについて完済不能を通告。

▶フセイン住宅相、女子労働力の有効利用を強調。

17日 ▶イラン・ムジャヒディン・ハルク指導者のラジャビ、即時停戦を提案——20日にはバクチアル元イラン首相、イラク側停戦努力を賞賛。

▶アリ貿易相、輸出公団代理長官と会談——輸出業務における民間貿易業者との協力・調整について討議。

18日 ▶ハダド国会議長を団長とする派遣団、ソ連訪問。

20日 ▶フセイン大統領、拡大閣議開く。

21日 ▶戦争(カーディシヤ)週間始まる(2週間)。

▶クルド自治区でノウルーズ(イラン暦元旦)祝祭始まる——193人の聖職者に地券献上。

22日 ▶イタリア北部でイラク軍専用ヘリコプター墜落、空軍兵8名死亡。

23日 ▶ミルカ・ハンガリー外務次官、イラク訪問。

24日 ▶ビジャリ・北イエメン参謀総、イラク訪問——フセイン大統領、シャンシャル参謀総長らと会談。

25日 ▶労組総連の呼びかけにより休日出勤実行さる。

26日 ▶ナブルシ・ヨルダン中央銀行総裁、イラクに6500万ドルの輸出信用供与を決定。

28日 ▶ハード英外務担当國務相、イラク訪問しフセイン大統領、ラマダン第1副首相と会談。

▶ラヒム運輸通信相、ハンガリー訪問。

▶アラファト PLO 議長、イラク訪問——29日フセイン大統領、バルザン情報局長、アジズ外相らと会談。

4月

1日 ▶春期国会始まる。

▶クルド自治区立法評議会春期大会始まる。

▶トルコ経由のキルクーク原油公式価格を従来の1^円あたり29.83^{ドル}から29.43^{ドル}に値下げ。

2日 ▶イラク婦人総連盟第11回会議始まる——婦人労働力の有効利用および婦人の軍事訓練参加について討議（～5日）。

4日 ▶政府、ノールーズ油田施設修復のために一時的停戦を提案——修理作業は国連などの国際機関の監視下で行なわれるべき、と主張。イラン側は同停戦を拒否。

5日 ▶バグダード市内で小規模の爆発事故。

▶クラーク・ベルギー副首相、イラク訪問——ラズキ財政相、ナジャフィ中銀総裁らと会談。

6日 ▶ウルワシュ保健相、バーレーンの海洋環境保護機構緊急会議に出席。

▶イスラム開発銀行、3050万^{ドル}の対イラク融資を決定——うち2000万^{ドル}は輸入ファイナンス、1050万^{ドル}はアルビル病院の設備拡充のため。

7日 ▶イラク・ソ連間友好協力条約締結11周年記念日——フセイン大統領、アンドロポフ書記長に両国間の協力強化の意向を伝える。

▶イラン・ムジャヒディンハルク、イラン国内でイラク捕虜の虐殺が相次いでいる、と摘発——虐殺は2月5日および13日に行なわれ20人以上が死亡、と発表。カタニ外務次官はこの件に関して国際赤十字に調査を要請した（11日）。

9日 ▶カドウミ PLO 政治局長、イラク訪問——アジズ副首相と会談。

11日 ▶政府、イラン軍の南部（マイサン州）への攻撃を確認、撃退と発表。

12日 ▶アジズ副首相、ノールーズ油田流出は1月27日のイラン側の事故によるものであるとしてイラクの責任を否定。

▶クルド革命党第11回党大会開く。

13日 ▶海軍、イラン船2隻を撃沈と発表。

▶アルワン外務担当國務相、プエノスアイレスの「グループ77」会議より帰国——87年に同会議をバグダードで開催することを決定。

14日 ▶イスラム民衆会議始まる（～17日）。

▶国会、タクシー料金可決——メーターの導入、民間タクシー業者への政府指導の強化などを規定。

▶フセイン大統領、南部戦線視察。

▶トルコ経由石油パイプライン拡張工事ファイナンスのためのユーロ・ローン（1億2000万^{ドル}）まとまる——

返済期間は5年、スプレッドは1%で合意。

16日 ▶フセイン大統領、イスラム民衆会議での演説で同会議にホメイニを招待する意向を表明。

17日 ▶国軍、イラン船4隻を撃沈。

▶ビジャラ GCC 事務局長、イ・イ戦争によるコストに周辺諸国は耐えられぬ状況にある、と言明。

▶イスラム民衆会議終わる——イ・イ戦争の即時停戦および両国軍の国際的に承認された国境までの撤退を求める決議案を採択。RCC はこれに全面的支持を表明。

▶セクトゥレ・ギニア大統領、カマラ宗教相を特使としてイラクに派遣——18日にフセイン大統領と会談。

18日 ▶サマライ青年相、アラブ湾岸情報会議出席のため UAE に出発。

19日 ▶第4回自治区立法評議会選挙のための準備委員会設立。

▶クワイティ・サウジ教育相、イラクを訪問しフセイン大統領と会談。

20日 ▶イスラム民衆会議調停団（議長ダワーリビー）、バグダードのイラン代理大使に同会議決定調定案を提示。

21日 ▶バグダード市内で2件の自動車爆弾事故起こる。

▶ファディル宗教相、イラク訪問中のハシミ UAE 大統領顧問と会談。

22日 ▶モロッコ訪問中のガフォル RC メンバー、モロッコ社会主義進歩党党首アヤーンと会談。

▶国軍、デズフルをミサイル攻撃——26名のイラン市民が死亡、と発表。

24日 ▶フセイン大統領、ハイララー国防相およびジャンシャル参謀総長、空軍首脳部と会談。

▶タキ石油相、キルクークの石油省支局訪問——同市における石油貯蔵基地の新設について検討。

26日 ▶ロンドンで英・イラク科学技術協力協定調印——英国側ハード外務担当國務次官、イラク側ハシミ高等教育相出席。対英企業プロジェクト代金支払いの延払いへの移行措置について協議か。

▶ハモウディオ NC（党民族指導部）メンバーを代表とする国会派遣団、国際議会連盟出席のためフィンランド入り——コイヴィスト・フィンランド大統領と会談。

27日 ▶オーダ・ヨルダン情報相、フセイン国王特使としてイラク訪問——フセイン大統領と会談。

28日 ▶ウルワシュ厚生相、アラブ湾岸厚生相会議実行委員会出席のためジュネーブ訪問。

29日 ▶アルワン外務担当國務相、「パレスチナ問題に関するアジア・太平洋委員会」出席のためクアラルンプールに出発。

▶コロombo・イタリア外相、バグダード訪問。

5月

1日▷『オブザーバー』紙(ロンドン)、イラクのパイロット数名が英国内で軍事訓練をうけていると報道。

▷コロombo・イタリア外相、フセイン大統領、アジズ副首相、ラマダン第1副首相らと会談——イタリア企業に対するプロジェクト代金支払い問題について協議。

2日▷ラーマン・カタール工業農業省次官イラクを訪問し、ヤシン鉱工業相と会談。

▷イッサディン教育相、アルジェリア訪問——ハロウジ・アルジェリア教育相と会談。

3日▷ラマダン第1副首相、アブドゥラー軽工業相と会談し、商工会議所と産業連盟の統合について協議。

4日▷アンカラでイ・イ両国の負傷捕虜32名の相互引渡し行なわれる。

7日▷ムサビ・イラン首相、イラクに900億ドルの賠償金を要求。

▷第10回 ECWA 会議始まる——ムハンマド北イエメン開発相、アスフォル・ヨルダン鉱工業相ら出席。

8日▷ルーマニア教育相イラクを訪問し、ハシミ高等教育相と会談。

9日▷アジズ副首相およびファラジ計画相、訪仏し、シェイソン仏外相と会談——12日にはモロコシ首相らと会談。

▷国軍、ノールズ油田付近でイラン船3隻を撃沈。

10日▷国会、少年福祉法可決——両親の不明な孤児に対する福祉措置についてイスラム聖職者からのいくつかの批判をうけたのち、修正法案が可決。

▷大統領府、先日成立のタクシー料金法を批准せず——フセイン大統領はメーターの取付けを選択制にした修正案を提出、それについて国会は再審議を開始した。

11日▷アジズ副首相、パリでシュルツ米国務長官と会談。

▷テヘラン上空にイラク空軍機飛来。

▷タクシー料金法(修正案)可決。

12日▷政府、日本に対しイランのIJPC 工事を再開するなら同プロジェクトに直接攻撃を行なう、と警告。

14日▷アジズ副首相、仏政府に対仏債務の一部を原油で支払うことを提案。

15日▷バグダード総合病院(ベッド数100床)完成。

▷国際赤十字、イランによるイラク捕虜の待遇が悪いと批判。

▷政府、11日にシリアが領空侵犯したとアラブ連盟に訴える。

▷海軍、イラン船5隻を撃沈。

17日▷アラブ議会連盟第3回総会始まる——ハダド国

会議長、エジプトのアラブ復帰を呼びかけ。

▷フセイン大統領、閣僚会議開く。

▷GCC 和平調停団(サバーハ・クウェート副首相、アブドゥラー UAE 外務担当国務相)イラク訪問——18日にはフセイン大統領、イブラヒム RCC 副議長らと会談。

18日▷イラク訪問中のカルニ・ナイジェリア外務担当国務相、イブラヒム RCC 副議長、ラズキ財政相と会談。

21日▷フセイン大統領、イラク訪問中のハミエ・レバノン財政相と会談し、イスラエル・レバノン撤兵協定に支持表明——19日のハダド国会議長による反対表明を翻した。しかし22日にはバース党民族指導部が再び反対を表明している。

22日▷イラク・オマーン経済協力委員会出席のためイラク訪問中のズベイル・オマーン貿易産業相、ラマダン第1副首相、ヤシン鉱工業相らと会談。

▷ラズキ財政相、OPEC 基金閣僚会議出席のためウイーン訪問。

24日▷国軍、イラン船2隻を撃沈。

▷22日よりフランスを再訪していたアジズ副首相、一部の対仏債務(83年軍事部門の60~70%)の原油支払いについてシェイソン仏外相と合意。

▷イラク訪問中のサリミ・北イエメン教育相、フセイン大統領と会談。

25日▷韓国の現代建設、プロジェクト代金の支払い問題は決着したとして事業を再開。

▷ラマダン第1副首相およびアリ貿易相、フィリピン訪問——26日にはビラタ首相と会談。

▷アジズ副首相、国連監視軍の前線駐留を提案——26日、イラン側はこれを拒否。

26日▷ラズル労相、第69回 ILO 大会に出席のためジュネーブ訪問。

27日▷トルコ軍、イラク国境を越境——トルコ側はクルド・ゲリラ深追いのため、と発表。これに関しトルクマン・トルコ外相が29日にイラク入り、フセイン大統領と会談し、トルコ軍の5キロ以内の越境を認めることで合意した。

▷イラク・フィリピン共同声明——イラク国内のフィリピン人労働者への賃金を一部原油支払いで合意。

28日▷アラブ・ジャーナリスト連盟第7回総会始まる。

▷民間被害調査のための国連派遣団、イラク入り。

29日▷アラブ・ジャーナリスト連盟総会からエジプト代表追放——追放理由は「前日の発言内容が不適切」だったため。エジプトの出席は77年以来初めて。

30日▷フセイン大統領、ハイラーラ国防相およびジャンシャル参謀総長、海軍指揮官と会談。

6月

- 1日 ▶フセイン大統領、石油国有化記念祭スピーチにおいて83年度予算発表——開発投資予算は53億5000万 ID(前年より23%減)、経常予算は79億4000万 ID(前年より15%増)と発表。「ただし同予算は戦争が終結することを前提としたものである」と言明。
- ▶ユーゴスラビア訪問中のアリ貿易相、マソフ・ユーゴ外相およびドラギャン副首相と会談。
- ▶国会、職業教育に関する改正法可決。
- 2日 ▶イアスコ・ルーマニア国務相、イラクを訪問しフセイン大統領、アジズ副首相らと会談。
- ▶アルワン労組総連議長、第69回 ILO 総会出席のためジュネーブ訪問。
- ▶イラク・東独経済協力合同会議ベルリンで始まる——イラク側アリ貿易相、東独側クレイベル副首相が出席。
- ▶仏『ル・モンド』紙、仏政府は5月の対イラク会談でエグゾセを積載したシュベールエタンダール5機をイラクに貸与することに合意した、と報道。
- 3日 ▶国軍、イランおよびインドの商船を撃沈。
- 4日 ▶フセイン・ヨルダン国王、イラク訪問——フセイン大統領と会談。
- 5日 ▶セクトゥル IOC 議長、イ・イ戦争調停活動を再開する、と言明。
- 6日 ▶政府、アラビア湾内軍事水域への一般船舶の航行禁止を再度強調。
- ▶イラク訪問中のホモスティーン・ルーマニア内相、フセイン大統領と会談。
- ▶アブドゥラー・サウジ皇太子、イラクを訪問しフセイン大統領と会談——イラク・シリア間調停のため。
- ▶イッザディン教育相、イスラム教育文化科学総会出席のためカサブランカ訪問。
- 7日 ▶クリビ・アラブ連盟事務局長、イラク訪問——アジズ副首相、フセイン大統領と会談。これをうけフセイン大統領はイラン国民にラマダン期間中の一時停戦を提案したが、9日ホメイニはこれを拒否。
- 8日 ▶アラファト PLO 議長、イラクを訪問しフセイン大統領と会談。
- ▶エジプト民族進歩連合党事務局長ムヒエディン、イラクを訪問し、ハダド国会議長と会談——反キャンプデービッド合意の姿勢を確認。
- 10日 ▶アブドゥラー軽工業相、イスラマバード入り——ソーロム・パキスタン工業相と会談。
- ▶ジャマイカ、ギアナ、カナダ等のイラク大使館、経済的理由により閉鎖。
- ▶ハダド国会議長、ルーマニア訪問——同日ルーマニア外相はイラクを訪問しハメネイと会談。
- 11日 ▶1963、64年生まれの子供達に対し徴兵令発令——3月のクルド人徴兵免除令を撤回。
- 12日 ▶サウル・北イエメン外相、イラクを訪問しフセイン大統領と会談。
- ▶シートベルトの着用を義務化——違反者は50~100 ID の罰金および1年以下の免許停止を科す。
- ▶仏国営石油会社、84年にイラク原油8万b/dを輸入することを決定——うち4万5000b/dが債務返済にあてられる予定。
- 13日 ▶クルド地区のトルコ経由石油パイプラインに有刺鉄線の敷設を開始。
- 14日 ▶ユーゴスラビア訪問中のアルワン外務担当国務相、UNCTAD 総会に出席。
- ▶中国・イラク貿易経済協力協定調印——中国側は魏玉明対外経済貿易部副部長、イラク側はラシド貿易省次官が出席。
- 15日 ▶アジズ副首相、ヨルダンを訪問しフセイン国王と会談。
- 16日 ▶ルーマニア訪問中のハダド国会議長、アンドレイ・ルーマニア外相と会談。
- ▶婦人総連、全女性に貴金属の供出を促す。
- 19日 ▶タキ石油相、クウェートを訪問しカリファ・クウェート石油相と会談。
- 20日 ▶第一次労働組合役員選挙、全国一斉に始まる——労働組合各地方支部の執行委員、および労組総連執行委員選出のための選挙人を選出。
- ▶空軍パイロット、フランスで軍事訓練開始——シュベールエタンダール供与協定に基づくもの。
- 22日 ▶政府スポークスマン、シリア、リビアによるPLO 弾圧を糾弾。
- 23日 ▶ワハブ RC メンバー、トルコを訪問しウルシュ・トルコ首相と会談。
- 26日 ▶ヤシン鉱工業相、ソ連・イラク合同委員会に出席のためモスクワを訪問。
- 27日 ▶労働組合役員第二次選挙始まる——第一次選挙で選出の選挙人により労組総連執行委員を選出。
- ▶アジズ副首相、アリ・エジプト外相に両国間の外交関係の発展に関する提案を行なう。
- 28日 ▶フセイン大統領、ハイラーラ国防相およびジャンシャル参謀総長、国軍首脳部と会談。
- 29日 ▶1949年生まれ兵士を解役。
- 30日 ▶フセインの弟ダーハム・イブラヒム、死去。

7月

2日▷農業協同組合役員選挙始まる——同時に農協組織の整理・統合も行なわれている。

▷中山・日本政府特使、イラク訪問——アリ貿易相と円借款使用期限の延長について会談。

3日▷アジズ副首相、エジプト訪問——ムバラク大統領およびアリ・エジプト外相と会談。

▷労働総連バグダード支部第7回大会開く——各州でも支部大会が行なわれている。

4日▷フセイン大統領、アメリカ建国記念日にレーガン大統領宛に祝電を打つ——異例の措置。

▷6月10日の工場現場爆破事件に関する容疑で拘留されていたメンデス（ブラジル）社社員3名、釈放。

5日▷労働省、今年度計画見直しのための省内会議行なう。

▷丸紅、プロジェクト代金の支払い延期要請に対して、82年分を原油支払い、83年分支払いを2年間繰り延べることでイラク政府と合意。

▷クルド自治区評議会選挙のための高等準備委員会発足——委員長はイブラヒムRCC副議長。

6日▷シェイソフ・仏外相、イラク訪問——アジズ副首相と会談。

7日▷国軍、イラン船4隻を撃沈と発表。

8日▷フセイン大統領、「イラク向け経済援助がどこおり気味である」として湾岸産油国に不満表明。

10日▷三菱商事、丸紅とはほぼ同様の内容でプロジェクト代金の支払い延期問題に決着。

▷空軍、イラン船3隻を撃沈と発表。

14日▷アラファトPLO議長、イラクを訪問——15日、フセイン大統領、アジズ副首相らと会談。

▷陸軍士官学校第67回卒業式。

15日▷アブ・グライブ枕木製造工場、実験的生産開始。

16日▷ラズキ財政相、金寄進運動によりイラクの金保有量は充分なものとなった、と声明。

17日▷第15回革命記念日。

▷バグダード新市庁舎完成。

18日▷タキ石油相、ヘルシンキでのOPEC第68回総会に出席——事務局長にサルマン・石油販売公団総裁を推薦。

19日▷バシリ北イエメン参謀総長、イラクを訪問しフセイン大統領およびジャンシャル参謀総長と会談。

▷イドリス・スーダン大統領特使、イラクを訪問し、フセイン大統領と会談。

▷イラクの対日代物弁済に、アラビア石油のカフジ原油をあてることを決定——その間の金利分はアラビア石

油が負担する。

▷フセイン大統領、国軍上級将校らと会談。

21日▷ハイラー国防相、省内会議開く。

▷川崎重工、ヒットのセメント工場完成。

22日▷MEED誌、イラク国内住宅建設従事者のスペイン・アレマン社がスペイン・アラブ銀行から6000万ドルを借入れた、と報道。

▷フセイン大統領、第1部隊（北部戦線）訪問——ハイラー国防相、ジャンシャル参謀総長も同行。

23日▷『ワシントン・ポスト』紙、イラク空軍パイロットがフランス国内で1カ月の単身訓練をうけている、と報道。

▷ニコライ・ルーマニア副首相、イラクを訪問——アリ貿易相、ラマダン第1副首相らと会談。

24日▷フセイン大統領実母サブハ・タルファ死亡——葬式にフセイン、バルザン情報局長およびその弟（ワトバン・イブラヒム、サバーウィ・イブラヒム）出席。

▷フセイン大統領、カダフィ・リビア元首宛の電報の中で「我が兄弟」と呼びかける——両者関係やや改善か。

▷国軍、23日より始まった第2次「バルファジル」作戦（北部戦線）を撃退、と発表——イランはハジ・オムランを制圧し、チェマンムスタファ要塞を包囲した、と発表。

▷ラマダン第1副首相、鉱工業省および軽工業省の活動報告会に出席。

25日▷スハイム・カタール外相、イラク訪問——フセイン大統領と会談。

▷アクラウィ・クルド民主党党首、イランの侵攻を非難。

26日▷国軍、イラン船2隻を撃沈、と発表。

▷インド経済派遣団、イラク訪問——イラク国内のインド企業に対する補償問題および貸金支払い問題について討議のため。

27日▷第2部隊（中部戦線）に戦闘拡大。

29日▷ジャシム文化情報相、クルド系共産党およびクルド民主党（マスード・バルザーニ派）の一部がイランに協力している、として批判——マスード・バルザーニは、3000人前後のクルド兵を率いてイラク軍からハジ・オムランを奪回した、と発表。

▷国軍、カルデメンド山の奪回に成功と発表。

30日▷フセイン大統領、バース党幹部38人に革命褒章叙勲。

31日▷ラズキ財政相、ローマ開催の国際農業開発基金臨時会議を終え、帰国。

▷ブラジル『オ・グローボ』紙、ブラジル国営航空会社がイラクに軍用訓練機100機を輸出した、と報道。

8月

1日 ▶ラマダン第1副首相、湾岸諸国訪問——ファハド・サウジ国王およびジャビル・クウェート首長らと会談。

3日 ▶アジズ副首相、トルコ訪問——エブレン・トルコ大統領およびトルクマン・トルコ外相とトルコ経由バイブラインの安全保障について会談。

▶ジャシム文化情報相、イラン都市部に報復攻撃を行なう、と警告。

▶ヤシン鉱工業相、5月の工業生産は前年同期の2倍強となり計画の98%を達成、と声明。

5日 ▶第4回クルド自治区立法評議会議員選挙始まる——総議席数58に対して234人が立候補、自治区の有権者は81万2000人と発表された。

6日 ▶国軍第2部隊、越境攻撃し、メフラン、ルスタマバド付近のイラン軍を包囲。

▶イラク訪問中のトルクマン・トルコ外相、非公式にイ・イ国境を視察。

7日 ▶フセイン大統領、第2部隊（中部戦線）視察。

▶ラヒム運輸通信相、イラク・ヨルダン陸運会社の運営について討議のためヨルダン訪問——9日、バドラン・ヨルダン首相らと会談。

9日 ▶メフラン地区を急襲した第2部隊、イラン軍の7割を壊滅させたとして一部撤収。

▶バングラデシュ・イラク間合同協力委員会始まる——イスラム・バングラ労働相、イラク訪問。15日にはフセイン大統領と会談。

10日 ▶イラク・ジャーナリスト連盟派遣団団長としてエジプトを訪問したハモウディNCメンバー、ムバラク・エジプト大統領と会談。

▶タキ石油相、タイフでのGCC石油相会議に出席——現在イラクの石油生産量は110万b/d、輸送能力は80万b/dに増加している、と発言。

11日 ▶9日にイラク入りした安倍外相、フセイン大統領と会談——日本企業のイラク開発事業協力の継続と、今年8月15日に期限の切れる円借款の使用期限の5年間延長で両者合意。アリ貿易相が調印。

12日 ▶サイド・エジプト経済・貿易相およびシャラビ・エジプト中銀総裁、イラクを訪問し、フセイン大統領、アリ貿易相、ラズキ財政相らと会談——カイロのラフィダイン銀行の再開について協議。ナジャフィ中銀総裁、ラマダン第1副首相も後日個別に会談。

▶戦線視察のロイター記者、地雷により爆死。

14日 ▶フセイン大統領、戦争終結後アルビルを夏期の首都にする構想を実現したい、と声明。

▶ラズキ財政相、解任——後任はヒシャム・タウフィク財政省次官。

15日 ▶ワトバン・イブラヒム・タクリティ、サラディン州知事に就任。

16日 ▶エジプト・イラク間貿易協力協定調印——イオウ、リン鉱石の対エジプト輸出とエジプト製繊維製品輸入について合意。

▶RCC、一般国民の金製品の搬出入に関する新規則を公布。

17日 ▶仏輸出信用公社(COFACE)、10億ドルのイラク向け輸出信用の新規供与を決定。

19日 ▶アラファトPLO議長、イラク訪問——20日、フセイン大統領と会談。

▶ファルマン運輸次官、ソ連訪問——第6回イラク・ソ連海運協力委員会に出席のため。

▶トゥッラファ・ルトバ間高速道路(137km)建設の西独・オーストラリア企業連合の派遣団、支払い延期交渉のためイラク入り。

20日 ▶クルド自治区立法評議会通常議会始まる——カディルが評議会議長に再任。

21日 ▶ドラギャン・ユーゴスラビア副首相、イラク訪問——ウルワシュ保健相、同日ベルグラード訪問。

▶イラク婦人総連、今後100万人の女子を労働力として雇用する予定、と発表。

22日 ▶農業協同組合総連、7月に選出の新役員により通常大会開く。

23日 ▶フセイン大統領、5時間にわたり閣議開く。

▶シャラビINOC総裁、ヨルダンの油田探査プロジェクトに協力の意向表明。

▶ミズバン教育次官、パリのUNESCO会議に出席のためフランス訪問。

24日 ▶国軍、イラン船4隻を撃沈。

▶タキ石油相、現在開発中の油田は埋蔵量約200万バレル、と発表——戦争により中断していた西バグダード油田の開発を再開か。

25日 ▶第4回協同組合総連大会開く。

27日 ▶ファルマン運輸次官、ヨルダン訪問。

29日 ▶ラマダン第1副首相、ヨルダン訪問し、フセイン国王と会談。

31日 ▶ラズル労相を団長とする福利厚生視察団、44日間のスライマニア州視察を終了——フセイン大統領の勧告に基づく住民生活環境フォローアップ委員会が担当。

▶フセイン大統領、4時間にわたり閣議開く。

▶国防相、1948年生まれおよび1950～62年生まれのクルド人男子に徴兵令——9月5日から2日間のうちに徴兵局に登録するよう指令。

9月

3日▷バドラン・ヨルダン首相、イラク訪問——ラマダン第1副首相、フセイン大統領らと会談。

▷サバーハ・クウェート外相、イラク訪問——アジズ副首相と会談。

▷ジャンシャル参謀総長、TVインタビューで、「イ・イ戦争の発端は80年9月4日のイラン軍の越境攻撃である」と言明。

4日▷リビア解放機構（反カダフィ政権組織）事務局長のバクーシュ、イラク入りし、ハダド国会議長と会談。

5日▷フセイン大統領、4時間にわたり閣議開く。

▷チュティネル・トルコ内相、イラク訪問——翌日ジャケル内相と会談。

6日▷イギリス海上保険会社、戦争地域を対象とする保険料を現行より4倍に引き上げることを決定。

▷イラク・インド間相互協力会議始まる——イラク側はアジズ外相、インド側はイラク訪問中のラオ外相が出席。

▷タウフィク財政相、7日開会予定のアラブ経済社会関係会議出席のため、チュニスを訪問。

7▷日アリ貿易相、トルコ訪問。

▷ユニス農相、オーストラリア訪問——この7日間の会議により84年にオーストラリアが100万トンの小麦をイラク向け輸出する契約が結ばれた。

▷ラオ・インド外相、フセイン大統領と会談。

▷ワシントン訪問中のキタニ外務次官、イーグルバーガー・米国務次官らと会談し、対イラン圧力行使を要請。

9日▷イラク・トルコ間安全協力協定調印。

▷トルコ經由石油パイプライン、デリク村（キルクークより250km）で爆発。——政府は「技術的ミスによるもの」と発表。

10日▷第7回労働総連大会開く——アルワン議長の再任、実行委員会中央委員の選出、および今後4年間の計画についての討議を行なった。14日まで。

▷スハイム・カタール外相、イラク訪問——フセイン大統領、アジズ副首相と会談。

▷ゲレイロ・ブラジル外相、イラク訪問——ブラジル企業への戦災補償について政府と交渉のため。

▷アラブ青年相特別会議に出席のサマライ青年相、ラバトより帰国。

▷フセイン大統領、クルド武装組織がイラン側について戦闘に加わっていることを非難。

12日▷『ル・モンド』紙、17日までにエグゾセAM39ミサイル搭載のシュペールエタンダール5機のイラク引き渡しが行なわれる予定、と報道。

▷ゲレイロ・ブラジル外相、フセイン大統領およびアジズ副首相と会談。

▷空軍、イラン船2隻を撃沈。

13日▷『アッサウラ』紙、韓国航空機撃墜事件に関するアメリカの対ソ制裁を批判。

▷トルコ經由石油パイプライン、再開。

▷アラブ基金、8500万ドルの対イラク融資を決定——返済期限3年、利子5.3～5.8%。

14日▷国軍、イラン船1隻撃沈。

17日▷フセイン大統領、RCC、RC、NCメンバーおよび閣僚、軍首脳部と会談。

18日▷ランディビジョー一仏軍基地筋、16日に予定されていたシュペールエタンダール機の引き渡しは中止された、と伝える。

21日▷フセイン住宅相、アラブ住宅再建相会議に出席するためチュニス訪問。

▷インド政府、イラクの非優先プロジェクトへの支払い分3億9000万ドルのうち25%を原油40万トンのおよびイオウ10万トンのうけとることに合意——残り75%は2年間繰り延べ。なお優先プロジェクト（石油、軍事関連）代金1億7000万ドルは本年中に支払われる予定。

22日▷アジズ副首相、第38回国連総会に出席するためニューヨーク訪問——国連に再度調停を要請。

▷フセイン大統領、ジュマイエル・レバノン大統領と電話で会談。

23日▷タウフィク財政相、IMF・世銀年次大会に出席のためワシントン訪問。

26日▷アジズ副首相、訪米中の安倍外相と会談——前後して安倍外相はシェイソン・仏外相と会談し、シュペールエタンダール引き渡し問題について討議。

27日▷ウルブリヒト・東独国家計画委員会副議長、イラク訪問——ラヒム運輸通信相、ヤシン鉱工業相と会談。

28日▷フセイン大統領、5時間にわたり閣議開く。

29日▷中山賀博外務省顧問、イラク訪問——フセイン大統領と湾岸の安全保障について会談。

▷アジズ副首相、国連に中立の仲裁委員会の設立を要請。

30日▷国軍、イラン南部のデズフル、マンディメシュクを地对地ミサイルで爆撃。

10月

2日 ▶金宗鎬・韓国建設部長官、イラク訪問。

3日 ▶ラマダン第1副首相、オーストリア訪問——タキ石油相、アリ貿易相が同行システゲール・オーストリア貿易相らと会談。オーストリア政府はイラク向けに3億ドルの輸出信用を供与することを決定。

4日 ▶アジズ副首相、アラブ外相会議に出席。

▶国軍、イラン空軍のF-14ジェット機を撃墜。

▶ハマウディNCメンバー、第70回国際議会連盟大会に出席のため、韓国訪問。

▶計画省、84年の投資計画について省内会議。

5日 ▶政府、84年1月徴兵予定の男子(1965年生)のうち外貨2000IDを支払った者には兵役免除すると発表。

▶オーストリア訪問を終えたラマダン第1副首相ら一行、イギリス入り——サッチャー英首相、ハウ外相らと会談ののち、イラク・英国間合同技術経済協力会議において英国の2億5000万ドルの対イラク輸出信用供与が決定される。

7日 ▶仏情報筋によれば、シュベールエタンダールは西フランスのランディビジョー基地を出発——エルニュ・仏国防相はこれに関してノーコメント。

9日 ▶シェイソン仏外相、シュベールエタンダールはすでに8日にイラク入りした、と言明。

▶『ワシントン・ポスト』紙、中米海域の米艦隊がホルムズ海峡封鎖に備えインド洋に移動中、と報道。

▶アジズ副首相、ニューヨークで「現在イラクの目的はイランの石油輸出を止めることである」と言明。

▶ザイド・UAE大統領およびスハイム・カタール外相、突然イラク訪問——フセイン大統領を初め政府首脳と会談。

11日 ▶仏情報筋、10日にシュベールエタンダール整備のための仏軍事顧問団がイラク入り、と報道。

12日 ▶海軍、イラン船2隻撃沈。

13日 ▶フセイン大統領、仏ジャーナリストによるインタビューの中で「シュベールエタンダールはまだ引渡されていない」と言明、仏政府が米国等の圧力により引渡しを躊躇しているとして非難。

▶アディープ・アラファトPLO議長特使、イラク訪問——フセイン大統領と会談。

▶フセイン大統領、サウジ戦略パイプラインへのイラクからの連結パイプラインは現在建設中で、半年～1年で完成の予定、と言明——現在の石油生産量は110万b/dと発表、またシリア・パイプラインの再開については「シリアは交渉を拒否していない」と述べた。

14日 ▶フセイン大統領、シュベールエタンダールを受

領と発表。

15日 ▶計画省内で1986—90年5カ年計画について討議。

16日 ▶ブラニンツ・ユーゴ首相、イラク訪問——訪イ中のドラギャン副首相とともにフセイン大統領(18日)、ラマダン第1副首相(17日)らと会談。

▶農業省、冷凍貯蔵庫建設プロジェクト(900万ID)をフランス企業に発注。

17日 ▶ハシミ高等教育相、アラブ教育相会議出席のため、チュニジアを訪問。

18日 ▶タキ石油相、トルコ訪問——翌日ウルシュ首相およびイルケル・トルコエネルギー相と会談し、イラク・トルコ間液化ガスパイプライン新設について合意。

19日 ▶カンプレス・キューバカストロ首相特使、イラク入り——フセイン大統領と会談。

20日 ▶タキ石油相、アティカ・O A P E C事務局長と会談。

21日 ▶イラク訪問中のクサイビ・サウジ工業電気相、フセイン大統領と会談。

▶国軍、北部ベンジュイン付近でイラン軍を撃退——同地域の戦略的要地ハルキナ山を奪回、と発表。

▶『デイリーメール』紙(ロンドン)、陸軍将校によるフセイン大統領暗殺未遂事件があった、と報道——これに関して高級将校が多数逮捕され、バルザン・イブラヒム情報局長が解任された、と伝えた。

22日 ▶政府、『デイリーメール』紙の報道を否定。

▶ラマダン第1副首相、湾岸諸国訪問——カブース・オマーン首長、カリファ・カタール首長らと会談。

▶国軍、バンドルホメイニ港周辺に機雷を敷設、と発表——各国船舶の航行に再度警告。

23日 ▶ワトバン・イブラヒム・サラディン州知事解任。

▶イラク・ヨルダン間合同関係級会議開く。

24日 ▶政府、木村日本大使に「対イラン攻撃対象としてI J P Cを例外としない」と警告。

26日 ▶国軍、フゼスタン州の各都市をミサイル攻撃。

▶アリ・エジプト外相、イラク訪問——フセイン大統領、アジズ副首相と会談。

▶ワインバーガー米国防長官、「イランがテロリスト支援国であるということが明らかになれば対イラク援助も考慮」と言明。

29日 ▶第7回農業協同組合総連盟大会始まる。

▶サマライ青年相、北イエメンより帰国——サレハ大統領との会談を終えて。

30日 ▶中島外務次官、イラク訪問——I J P C攻撃を控えるようアジズ副首相、ラマダン第1副首相に要請。

31日 ▶国連安保理事会、新たな停戦案を決定。

▶イラク・オランダ間経済協力協定調印。

11月

1日▷第20回バグダード国際見本市開く。
▷RCC・RC合同会議開く——先月31日に国連安保理で決定された停戦案について、「大むね賛成」。
▷国際見本市参加中のアスフォル・ヨルダン貿易相、フセイン大統領と会談。
▷イラク・ノルウェー間経済協力協定調印。
▷フセイン大統領、北部戦線を視察し、第1部隊ランド司令官と会談——ジャンシャル参謀総長同行。
3日▷『ル・マタン』紙（フランス）、アジズ副首相がシュベールエタンダールを10月中に納入済であることを確認した、と報道。
▷国際見本市参加中のソハティ・北イエメン経済工業相、ラマダン第1副首相と会談。
4日▷サダム・灌漑プロジェクト、第1期工事完成——これにより35万ドナムの土地の灌漑が可能。
5日▷大統領府付特別部隊、北部戦線に参加——同部隊は通常は首都でフセイン大統領警護にあたっている。
▷クリビ・アラブ連盟事務局長、イラク訪問——アジズ副首相、フセイン大統領らと会談。
▷冬期通常国会始まる。
6日▷クルド自治区立法評議会通常会議始まる。
7日▷シャノン・英国貿易担当國務長官、イラク訪問。
8日▷政府、「カーク島攻撃しか戦争終結の手段はない」と言明。
▷国連総会、先月31日の安保理決定の停戦案について討議——カイシ・イラク代表は同案支持を表明。
▷大統領府付特別部隊、戦線より帰還。
▷ラズル労働相、UAE訪問。
9日▷ラマダン第1副首相、ブルガリア、ルーマニア歴訪に出発——アリ貿易相、フセイン住宅相、ユーニス農業相が同行。翌日フィリポフ・ブルガリア首相と会談。
11日▷ラマダン第1副首相、チャウシェスク・ルーマニア大統領と会談後、カイロ訪問——ムバラク大統領と会談。
12日▷ハシミ高等教育相、セネガル訪問より帰国——ディオウフ・セネガル大統領と会談。
13日▷イラク・フランス合同経済協力委員会始まる——仏側は12日イラク入りしたクレソン・仏対外貿易相が出席。ラマダン第1副首相、アジズ副首相らとの会談でフランスによる新たなイラク向け短期融資が決定。
▷マゾッラ・伊外務担当國務相、イラク訪問——アジズ副首相、ラマダン第1副首相と会談。
14日▷イラク・カタール間合同委員会始まる。
▷『ブラウダ』（ソ連）紙、イラク支持の立場明確化

——戦争の長期化はイランの責任、と非難。

15日▷タキ石油相、OPEC閣僚級会議に出席のためロンドンに出発。
▷フセイン大統領、閣議開く。
16日▷フセイン住宅相、チュニスのアラブ住宅相会議に出席。
18日▷空軍、イラン船1隻撃沈。
19日▷イラク・パキスタン間合同委員会始まる——パキスタン側イシャーク・ハーン財政・経済問題相、イラク側マフムード灌漑相が出席。
20日▷アジズ副首相、非公式にモスクワ入り。
▷国軍、クルド地区へのイラン軍新攻勢を撃退と発表。
▷ハミド・エジプト外務次官、イラクを訪問し、アルワン國務相と会談。
21日▷国軍、イラン船7隻を撃沈。
▷アジズ副首相、グロムイコ・ソ連外相と会談。
22日▷第4回イラク・日本合同委員会開く——イラク側は19日に訪日したアリ貿易相が出席。日本政府は56億4000万円の円借款および44億7000万円の輸出信用の供与を決定。
▷アブドゥラー・サウジ皇太子、イラク訪問——フセイン大統領らと会談。クウェイター・サウジ教育相、ナディール・サウジ企画相ら同行。
23日▷フセイン・ヨルダン国王、イラク訪問——バドラン首相ら同行。フセイン大統領らと会談。
▷OPEC通常閣僚級会議（クウェート）出席中のタキ石油相、「次回のOPEC総会でイラクの石油生産上限を120万バレル/日から180万バレル/日に引き上げるよう要求する予定」と発言。
▷ダッハーク・シリア石油相、シリア・パイプラインの再開は行なわない、と言明。
▷国民進歩戦線高等委員会開く。
24日▷アリ貿易相、中曽根首相と会談——中曽根首相はIJC攻撃を控えるよう要請。
25日▷政府、再度軍事水域における航行禁止を警告——バンダルホメイニ周辺海域の制海権を掌握したと発表。
26日▷米國務省、イラクに民間船舶攻撃の中止を要請。
27日▷バグダード市内で自動車爆弾テロ——「イラクイスラム行動機関」が犯行声明。政府は同事件を否定。
28日▷ヘイダル・シリア副首相、停戦条件としてイラク・シリアの合邦を提案。
▷政府、浮揚式海上石油基地の建設にゴーサイン。
30日▷アンドレアス・キプロス貿易相、イラク訪問——フセイン大統領、アジズ副首相らと会談。
▷ホジャ・サウジ情報相、イラク訪問——ジャシム文化情報相と会談。

12月

1日 ▶戦没者慰霊式典。

▶訪イ中のシャラビ・エジプト住宅相，帰国。

▶ラマダン第1副首相，貿易省の84年開発計画会議に出席。

2日 ▶軍スポークスマン，イランが民間への攻撃を中止しないならイラン各都市を砲撃する，と警告。

▶政府，イラクが化学兵器を使用しているとのイラン側報道を否定——カシ・国連代表は，国連による化学兵器調査団の受け入れを拒否する，と言明。

▶MEED誌，政府はアブ・ニダル・PLO 反アラファト派を国外追放，と報道——同時に同派のバグダード事務所を閉鎖。

3日 ▶タウフィク財政相，第40回アラブ経済統合委員会出席のため，ヨルダンに出発。

4日 ▶フセイン大統領，軍部のバース党員に叙勲。

5日 ▶アラブ内相会議始まる。

▶イラク訪問中のクリビ・アラブ連盟議長，アジズ副首相と会談——6日，フセイン大統領とも会談。

▶イラク・ブラジル間で債務返済延期交渉決裂。

6日 ▶ダッカでI O C外相会議始まる——アルワン外務担当国務相が出席。早期停戦をうたって11日に閉幕。

8日 ▶国軍，イラン船6隻を撃沈——うち1隻はギリシア商船。

9日 ▶クレイベル・東独副首相，イラク訪問——翌日アリ貿易相，アブドラー軽工業相と，11日にラマダン第1副首相と会談。バスラ大学と東独ロストク大学との間で科学文化協力協定結ぶ。

▶新道路交通法施行——シートベルトの着用，自動車からの投げ捨て禁止などを規定。

10日 ▶タウフィク財政相，ローマより帰国——第7回国際農業開発基金総会に出席。

11日 ▶ジュネーブのO P E C石油相会議に出席のタキ石油相，帰国。

▶イラク訪問中のミルカ・ハンガリー外国貿易副大臣，アリ貿易相と会談。

▶イスラム開発銀行，2500万^{ドル}のイラク向け融資を決定。

12日 ▶アジズ副首相，中国訪問——14日に李先念国家主席および趙紫陽首相と会談。

▶フセイン大統領，4時間にわたり閣議開く。

▶フセイン大統領，クウェートの米国大使館爆破事件を非難。

13日 ▶バグダードの上水道プロジェクト（3億7500 I D）完成。

14日 ▶国軍，イランの5都市（アズフル，アンディメシュク，ベフバハン，ナハバンド，ラムホルムズ）を地对地ミサイルで砲撃——クウェートの大使館爆破に対する報復である，と発表。

15日 ▶国軍，イランのイラム，デヘロラン両市を砲撃。

17日 ▶スハイマト・ヨルダン運輸相，イラク訪問——ラヒム運輸相と会談。翌日ラマダン第1副首相と会談。

18日 ▶クウェート筋，12日の大使館爆破事件の犯人として「アル・ダーウ」党員を逮捕と発表——10人逮捕したうち7人がイラク人党員。また死亡した1人は逃亡中の死刑囚バドランであったと発表。

19日 ▶ラムズフェルド・米中東特使，イラク訪問——20日アジズ副首相，フセイン大統領と会談。国交断絶以来初めて米大統領の親書をイラク大統領が受け取った。

▶ヤシン鉱工業相，西独訪問——イラク・西独経済協力合同委員会に出席のため。22日にラムズドルフ・西独経済相との間で両国間協力協定調印。

20日 ▶イラク訪問中のニコライ・ルーマニア副首相，アリ貿易相と会談——翌日フセイン大統領と会談。

21日 ▶トリポリ退去のP L O部隊，一部イラク入り。

22日 ▶ハシミ高等教育相，解任——イッサディン教育相が代理高等教育科学技術相を兼任。

▶国軍，イラン船3隻撃沈。

▶ユニス農相，アラブ農業開発機構大会に出席のため，スーダン訪問。

23日 ▶国軍，イランの救助船を撃沈——22日に撃沈された船を救助にあっていたもの。

25日 ▶アブドラー・サウジ皇太子，イラク訪問——フセイン大統領，ラマダン第1副首相らと会談。

28日 ▶フセイン大統領，現在北部戦線に結集中のイラン軍に対して「未使用の武器」を用いる，と言明。

29日 ▶ジャンシャル参謀総長，軍事担当国務相に就任——同職は「戦時に限り」新設されたもの。

30日 ▶全国で一斉に休日出勤。

▶国軍，イラン戦闘機2機を撃墜。

31日 ▶ラシド地方行政相，サマライ青年相，更迭——後任は地方行政相に元カルバラ知事のダワード・サルマン，青年相に元バビロン知事のヌーリ・シャヒルが就任。

▶ムニン・ラシドR C C書記長，大統領府顧問に降格——後任はサマライ前青年相。

▶ラシド元地方行政相，R C 事務局長に就任——元R C 事務局長の処遇は不明。

▶アブドゥル・ワハブR C メンバー，バグダード市長職を解任——後任はモハメッド・ラティフ道路橋梁公団総裁。

㉑ 内閣名簿

㉒ パース党地域指導部 (R C)

㉑ 閣僚名簿 (1983年12月31日現在)

大 統 領	Saddam Hussain*
副 大 統 領	Taha Muhieddin Marouf*
第 1 副 首 相	Taha Yassin Ramadhan*
副 首 相	Tarik Aziz*
副 首 相	Naim Haddad*
副 首 相	Adnan Khairallah*
外 相	Tarik Aziz*
内 相	Sadoun Shaker*
国 防 相	Adnan Khairallah*
計 画 相	Samal Majeed Faraj
財 政 相	Hisham Hassan Tawfiq
貿 易 相	Hassan Ali Nasser*
石 油 相	Qassim Ahmad Taqi
鉱 工 業 相	Subhi Yassin Khutheir
法 相	Munzer Ibrahim
教 育 相	Abdul Kadr Izzadin
文化情報相	Latif Nasif Jassim
住宅再建相	Mahammad Fadel Hussain
運輸通信相	Abdul Jabar Abdul Raheim
高等教育科学技 術相(代理)	Abdul Kadr Izzadin (兼任)
保 健 相	Sadeq Hameed Alwash
青 年 相	Noori Faisal Shafer
労働社会問題相	Bakr Mahmoud Rasoul
灌 漑 相	Abdul Wahab Mahmoud Abdullah
農業農地改革相	Sadeeq Abdul Latif Younis

宗教ワックフ相	Abdullah Fadhil Abbas
地方行政相	Adnan Daoud Salman
軽工業相	Abdul Wahab Abdullah
国務相(外務担当)	Hamid Alwan
国務相(軍事担当)	Abdel Jabbar Shanshal
国務相(クルド自治区担当)	Rashid Ahmad al-Zibari
国 務 相	Hashim Hassan
国 務 相	Obeidalleh Mustafa
国 務 相	Abdullah Ismail Ahmed

*は R C C (革命指導評議会) メンバー。

㉒ パース党地域指導部 (R C) 名簿

書 記 長	Saddam Hussain
副 書 記 長	Izzat Ibrahim al-Douri
	Taha Yassin Ramadhan
	Naim Haddad
	Tarik Aziz
	Sadoun Hammadi
	Adnan Khairallah
	Hassan Ali
	Sadoun Shaker
	Muhammad Hamza al-Zubaidi
	Abdel-Ghani Abdul-Ghafour
	Samir Muhammad Abdel-Wahab
	Abdel-Hassan Rahi Faroun
	Sadi Mahdi Saleh
	Mizban Khader Hadi

主要統計 イラク 1983年

- 第1表 国民総生産
- 第2表 部門別労働人口
- 第3表 政府予算
- 第4表 穀物生産および輸入

- 第5表 貿易収支
- 第6表 原油の生産量と輸出額
- 第7表 対先進国貿易
- 第8表 主要小売物価指数

第1表 国民総生産 (単位: 億ドル)

	1976	1977	1978	1979	1980	1981
GNP	160.4	187.3	225.5	334.4	366.5	273.2

(出所) 世界銀行。

第2表 部門別労働人口 (%)

	1960	1980
総人口に占める労働人口比率	51	51
労働力の部門別シェア		
農 業	53	42
工 業	18	26
サ ー ビ ス 業	29	32

(出所) 世界銀行。

第3表 政府予算 (単位: 億ドル)

	1978	1979	1980	1981	1982	1983
経常予算	62	89	157	170	238	271
開発計画予算	95	110	178	229	238	183
政府関係 独立機関予算	90	112	177	261
輸入予算	55	87	134	183	169	...

(出所) MEES, 名号および政府発表。

第4表 穀物生産および輸入 (単位: 1,000トン)

	生 産			輸 入		
	1980	1981	1982	1980	1981	1982
米	250	250	250	345	350	400
小麦	1,300	1,100	900	1,672	1,500	1,200
大麦	575	600	550	233	110	100

(注) いずれも推定値。

(出所) FAO。

第5表 貿易収支

(単位: 100万ドル)

	1978	1979	1980	1981	1982					1983		
					1Q	2Q	3Q	4Q	年間	1Q	2Q	3Q
輸 出	11,060 (14.6)	21,430 (93.8)	26,277 (22.6)	10,529 (-59.9)	3,545 (74.8)	2,211 (-17.4)	2,245 (-17.0)	2,244 (-28.1)	10,250 (-22.4)	2,135 (-39.7)	2,242 (1.4)	2,345 (4.5)
輸 入	5,485 (12.0)	8,699 (58.6)	12,179 (40.0)	16,999 (39.6)	5,264 (50.4)	5,376 (25.0)	4,928 (14.6)	4,368 (-10.8)	19,936 (4.7)	3,405 (-35.3)	2,050 (-61.9)	n.a.
貿易収支	5,575	12,731	14,098	-6,470	-1,719	-3,165	-2,683	-2,124	-9,686	-1,270	192	n.a.

(注) かつこ内は前年同期比。

(出所) IFS.

第6表 原油の生産と輸出額

	1978	1979	1980	1981	1982					1983		
					1Q	2Q	3Q	4Q	年間	1Q	2Q	3Q
生産量 (万バレル/日)	256	345	266	93	130	78	83	80	93	80	80	90
輸出額 (億ドル)	108.5	212.9	261.3	103.9	35.0	21.9	22.1	21.9	101.1	21.0	22.1	23.1

(出所) Oil and Gas Journal および IFS 各号より作成。

第7表 対先進国貿易

(単位: 100万ドル)

	輸 入						輸 出					
	1980	1981	1982	1983			1980	1981	1982	1983		
				1Q	2Q	3Q				1Q	2Q	3Q
アメリカ	797 (64.0)	1,005 (26.1)	931 (-7.4)	183 (1.6)	126 (-31.9)	145 (-56.5)	336 (-48.9)	151 (-55.1)	38 (-74.8)	2 (-94.3)	- (-)	55 (-)
日 本	2,413 (37.2)	3,324 (37.8)	3,019 (-9.2)	263 (-65.7)	168 (-78.1)	97 (-85.2)	3,963 (142.2)	843 (-78.7)	704 (-16.5)	75 (-49.3)	- (-)	- (-)
西ドイツ	1,980 (57.4)	3,179 (60.6)	3,452 (8.6)	635 (-30.6)	414 (-45.7)	315 (-55.5)	582 (92.7)	73 (-87.5)	208 (184.9)	111 (360.0)	89 (45.9)	53 (0.0)
フランス	1,179 (34.4)	1,601 (35.8)	1,588 (-0.8)	281 (-34.5)	191 (-51.2)	192 (-35.1)	5,088 (66.1)	662 (-87.0)	381 (-42.4)	6 (-96.7)	57 (-25.0)	136 (-28.6)
イギリス	823 (75.1)	1,382 (67.9)	1,678 (21.4)	241 (-31.7)	138 (-65.8)	137 (-63.7)	1,125 (47.6)	146 (-87.0)	124 (-15.1)	- (-)	- (-)	6 (-75.0)
イタリア	1,037 (39.9)	1,475 (42.2)	1,827 (23.9)	296 (-35.1)	220 (-56.2)	167 (-54.6)	2,613 (-0.3)	1,919 (-26.6)	1,422 (-25.9)	497 (n.a.)	265 (-13.1)	204 (-8.5)
ソ 連	135 (-4.9)*	149 (10.4)*	141 (-5.4)*	82.3 (-87.1)	40.2 (-93.8)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	0.3 (-88.9)	144 (566.3)	n.a.

(注) * 推定。カッコ内は前年同期比。

(出所) IMF。ただしソ連1983年1Qおよび2Qの輸出入額と前年同期比はForeign Tradeによる。

第8表 主要小売物価指数 (1980年12月=100)

	小 麦	米 (国産)	ト マ ト	羊 肉	綿 花	セメント
1982年 3月	100	108	238	149	107	100
6月	151	108	n.a.	n.a.	107	100
9月	151	108	131	162	107	125
12月	151	125	269	166	116	125
1983年 3月	172	125	346	169	116	138
6月	172	125	231	183	127	138
9月	172	125	215	178	127	138

(注) 小麦, 米, 綿花, セメントは公定価格。

(出所) Monthly Commercial Bulletin, 各号より作成。